

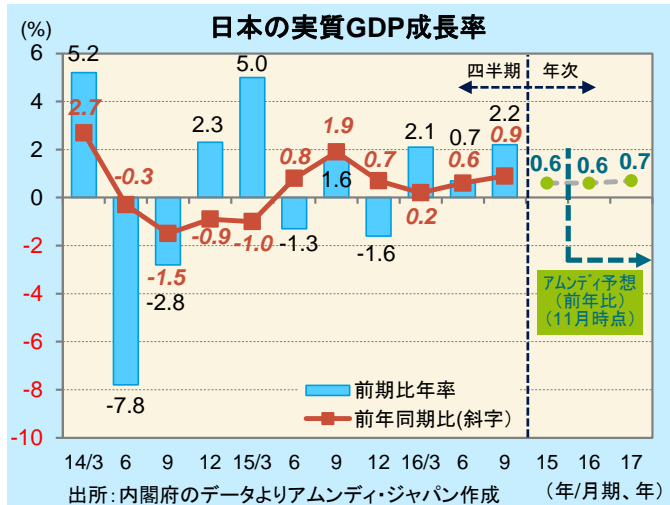
16年7-9月期 GDP 統計 1次速報(日本)

- ① 実質 GDP 成長率は前期比年率+2.2%でした。輸出、住宅投資、政府支出が押し上げ要因でした。
- ② 実質雇用者所得が前年同期比+3.0%でした。雇用環境の持続的改善の所得押し上げが鮮明です。
- ③ 景気対策効果や住宅投資のほか、為替の安定で外需も引き続きプラス要因として期待できそうです。

「アベノミクス」初期以来の3期連続プラス成長

本日、内閣府が発表した16年7-9月期の実質 GDP 成長率(1次速報)は前期比年率+2.2%でした。「アベノミクス」がスタートダッシュした13年1-3月期~7-9月期以来の3期連続プラス成長となりました。

主な需要項目別の寄与度は、純輸出(外需)の+1.8%に対し内需(他の項目すべての合計)は+0.4%と、外需主導の成長でした。円高の一服や新興国経済の底打ちを背景に輸出が回復していることが影響したと見られます。



◇実質GDP成長率の寄与度分解

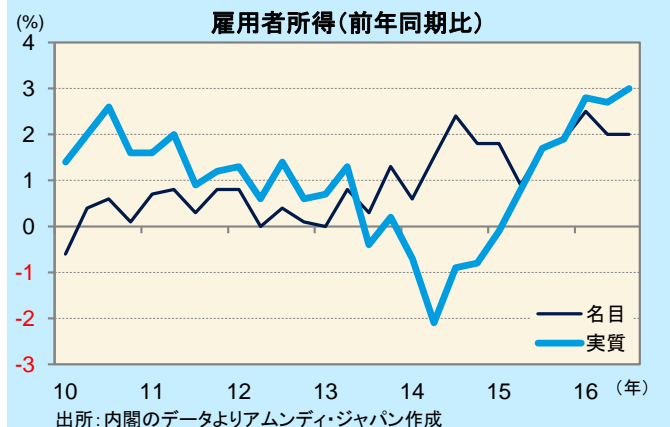
	(前期比年率: %)					
年月期	15.4-6	15.7-9	15.10-12	16.1-3	16.4-6	16.7-9
実質 GDP	-1.3	+1.6	-1.6	+2.1	+0.7	+2.2
寄与度						
個人消費	-1.5	+1.2	-2.0	+1.7	+0.3	+0.1
住宅投資	+0.2	+0.1	+0.0	+0.0	+0.6	+0.3
設備投資	-0.6	+0.5	+0.7	-0.4	-0.1	+0.0
在庫投資	+1.1	-0.2	-0.5	-0.5	+0.3	-0.3
公的需要	+0.4	+0.0	-0.1	+0.8	+0.1	+0.2
純輸出	-1.0	-0.1	+0.3	+0.6	-0.6	+1.8
ウチ輸出	-3.1	+1.9	-0.7	+0.1	-1.1	+1.4
ウチ輸入	+2.1	-2.0	+1.0	+0.5	+0.5	+0.4

注: 各項目合計が実質GDPと合わない場合がある
出所: 内閣府のデータよりアムンディ・ジャパン作成

雇用環境の持続的な改善が所得増加へつながる道筋が鮮明

今回の内需減速の一因に個人消費の減速がありますが、環境は良好です。実質雇用者所得が前年同期比+3.0%と、96年1-3月期以来20年半ぶりの高い伸びとなりました。インフレ率低下の影響もありますが、雇用環境の持続的な改善が所得増加へ波及する、基本的な道筋が鮮明化しています。

年度後半は、景気対策効果に加え、設備投資の底打ち、そして上記の個人消費の環境の良好さが内需を下支えそうです。さらに為替の安定、世界経済が上向きになってきているなどを背景に、外需も今後プラス要因として期待できます。次期米大統領がトランプ氏になったことは不透明要因ですが、景気が底堅い流れは当面続くと思われます。



当資料に関してご留意いただきたい事項

投資信託に係るリスクについて

投資信託は、値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等を要因として、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。また、投資信託は預貯金とは異なります。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なります。お申込みの際は投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をよくご覧ください。

投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に次の手数料・費用をご負担いただきます。その料率は投資信託によって異なります。さらに、下記以外の手数料・費用をご負担いただく場合、一部の手数料・費用をご負担いただかない場合もあります。詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をご覧ください。または、販売会社へお問い合わせください(カッコ内には、アムンディ・ジャパン株式会社が設定・運用する公募投資信託のうち、最も高い料率を記載しています。)

投資信託の購入時:購入時手数料[最高料率3.78%(税込)]

投資信託の換金時:信託財産留保額[最高料率0.3%]

投資信託の保有時:運用管理費用(信託報酬)[実質最高料率2.2312%(税込)]、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等を間接的にご負担いただきます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の手数料・費用が掛かることがあります。

※上記の費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

<ご注意>

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、お申込みの際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者:関東財務局長(金商)第350号

加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会

【当資料のご利用にあたっての注意事項等】

当資料は、アムンディ・ジャパン株式会社(以下、弊社)が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものであり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。当資料は法令に基づく開示資料ではありません。当資料の作成にあたり、弊社は情報の正確性等について細心の注意を払っておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に記載した弊社の見通し、予測、予想、意見等(以下、見通し等)は、当資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また当資料に記載した弊社の見通し等は将来の景気や株価等の動きを保証するものではありません。